

各地方整備局特定部局長 殿

港湾局長
(公印省略)

「談合情報対応マニュアル等の改正について」の一部改正について

標記について、下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

「談合情報対応マニュアル等の改正について」(平成22年9月30日付け国港総第425号)の一部を次のように改正する。

別添1 2 ①「入札参加者に対する」を削る。

別添2 第1 4 (2) ① 「辞退者を含む入札参加者(競争参加資格確認申請書の提出期限の日において副局長等が競争参加資格を確認した者をいい、その後に辞退した者を含む。以下同じ。)」を「原則として、競争参加資格確認申請書を提出した者(辞退者を含む)」改め、末尾に「なお、委員会が必要と認める場合には、その他の関係者に対しても事情聴取を行うことができる。」を加える。

別添2 第1 4 (2) ② 「辞退者を含む入札参加者へ」を「①」に改める。

別添2 第2 1 (2) ① 「辞退者を含む入札参加者」を「事情聴取の対象者」に「参加者」を「対象者」に改める。

別添2 第2 2 (2) ① 「辞退者を含む入札参加者」を「事情聴取の対象者」に「参加者」を「対象者」に改める。

別添2 第2 3 (2) ① 「辞退者を含む入札参加者」を「事情聴取の対象者」に「参加者」を「対象者」に改める。

別紙2 「平成」を削る。また、(参考)競争契約入札者心得第4条の3において3の後に「4 入札参加者は、〇〇が実施する公正な入札の確保のための調査への協力を求められたときは、その求めに応じなければならない。」を加え、「4 電子入札システム」を「5 電子調達システム又は電子入札システム」に改める。また、「(ICカード)」を削る。

別紙3 「平成」及び「各入札参加者(辞退者を含む。)」を削る。

様式1 様式1-2 「平成」を削る。

様式2 「(各委員の署名又は記名押印)」及び「平成」を削る。

様式3-2 様式4-3 様式4-4 「平成」を削る。